

週間市場レポート (2021年11月8日~11月12日)

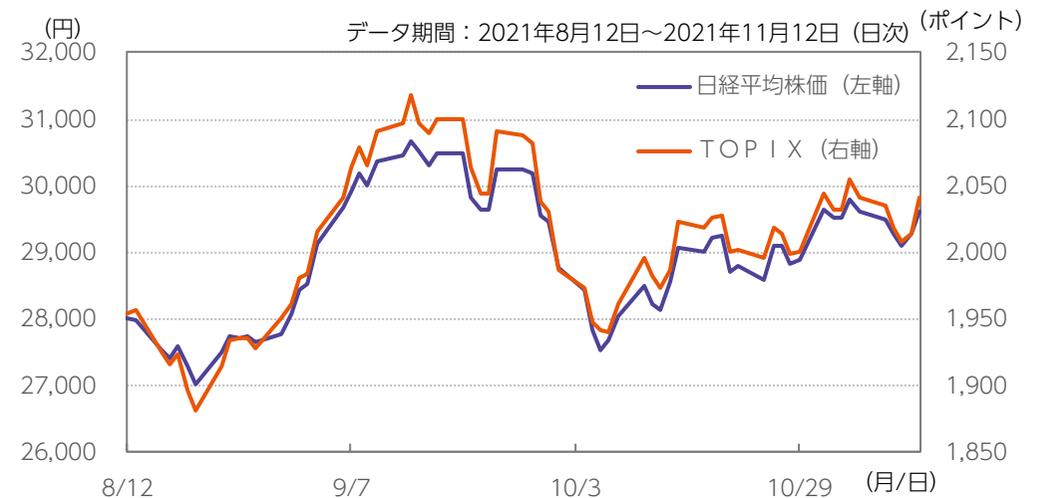
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2021/11/5	先週末 2021/11/12	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		29,611.57	29,609.97	▲ 0.01 ↓
TOPIX (東証株価指数)		2,041.42	2,040.60	▲ 0.04 ↓
ダウ工業株30種平均 (ドル)		36,327.95	36,100.31	▲ 0.63 ↓
S & P500種指数		4,697.53	4,682.85	▲ 0.31 ↓
ナスダック総合指数		15,971.59	15,860.96	▲ 0.69 ↓
ユーロ・ストックス50指数		4,363.04	4,370.33	0.17 ↑
S & P/ASX300指数		7,471.13	7,457.86	▲ 0.18 ↓
上海総合指数		3,491.57	3,539.10	1.36 ↑
MSCI AC アジア (除く日本)*		988.39	1,005.70	1.75 ↑
東証REIT指数		2,093.64	2,060.45	▲ 1.59 ↓
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		922.01	919.38	▲ 0.29 ↓
ASX300 REIT 指数		1,691.10	1,662.30	▲ 1.70 ↓
グローバルREIT (除く日本)*		218.56	218.12	▲ 0.20 ↓
日本10年国債 (%)		0.060	0.076	0.016 ↑
米国10年国債 (%)		1.451	1.561	0.110 ↑
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.280	▲ 0.259	0.021 ↑
英国10年国債 (%)		0.845	0.914	0.069 ↑
ドル/円		113.41	113.89	0.42 ↑
ユーロ/円		131.19	130.33	▲ 0.66 ↓
英ポンド/円		153.06	152.77	▲ 0.19 ↓
豪ドル/円		83.93	83.50	▲ 0.52 ↓
フィラデルフィア半導体指数		3,756.55	3,794.50	1.01 ↑
WTI原油先物 (ドル)		81.27	80.79	▲ 0.59 ↓
CRB指数		235.00	237.09	0.89 ↑

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で横ばいとなりました。国内企業の7~9月期決算発表が本格化するなか、大幅減益となった建設業や通期見通しが市場の期待に届かなかった鉄鋼業を中心に売られ、前週末から10日（水）まで4日連続で下落となりました。また、3万円の台が意識され、利益確定の売りが出やすかったことも重荷となりました。4営業日で700円近く下落していたことから、週末にかけては、値ごろ感が着目され好業績銘柄などを中心に買いが入り、週間では前週末比で横ばいとなりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 ※現地通貨ベース * ▲はマイナスを表します。

≪ 債券 ≫

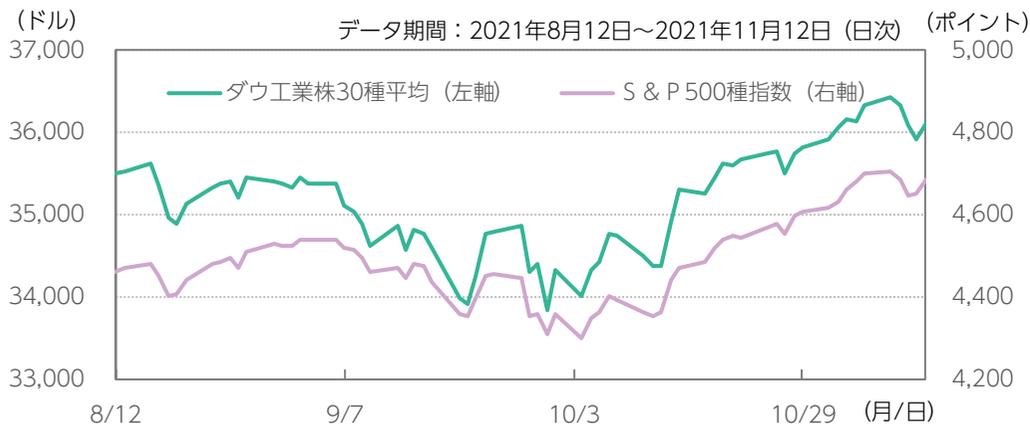
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で上昇しました。日経平均株価が軟調に推移する場面では、相対的に安全資産とされる債券が買われる場面もあったものの（利回りは低下）、インフレ懸念の高まりによる米国の早期利上げ観測から米長期金利が上昇した流れを受け、国内の金利も週を通じて上昇基調となりました（価格は下落）。



3) 米国の株式市場

≪ 株式 ≫

米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に下落しました。週初は、前週末にインフラ投資法案が米下院で可決され、景気の早期回復期待から幅広い銘柄が買われ、史上最高値を更新しました。その後は、高値警戒感からくる利益確定売りや、10月の米消費者物価指数を受けた金利上昇を嫌気した売りが優勢となったものの、週末に金利上昇がやや一服するとハイテク株式を中心に買い戻され、週間では前週末比で小幅な下落にとどまりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円安米ドル高となりました。米金融当局高官の発言が利上げをけん制するものと受け止められ、週央までは日米金利差縮小を意識した円買い米ドル売りが進みました。10月の米消費者物価指数を受けた早期利上げ観測が再び高まると、週末にかけて円売り米ドル買いが進みました。ユーロはドイツやオランダなどで新型コロナウイルス新規感染者数が増加傾向にあることが嫌気され、円買いユーロ売りが進みました。



5) 今週の見通しについて

先週の米国株式市場は、高値警戒感から利益確定に押される場面もあったものの、米長期金利がやや一服すると週末にハイテク株式を中心に買い戻され、週間では小幅な下落となりました。

米労働省が公表した10月の消費者物価指数（CPI）の前年同月比は+6.2%と、1990年以来およそ31年ぶりの高水準となりました。エネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇により、足元ではサービス価格も上昇傾向にあることから、これまでインフレ率は一時的であるとの見方を維持してきた米連邦準備制度理事会（FRB）の一部の高官らも、警戒感を強めています。国内では10日（水）に第二次岸田政権が発足しました。岸田氏は「成長のための投資と改革を大胆に進める」と宣言し、今週中にも数十兆円規模の経済対策案がまとめられる見込みです。

今週の国内株式市場は、政府による大規模な経済対策の前進期待が相場の支えとなるものの、先週末に企業決算が一巡し、材料難のなか小動きとなりそうです。米国株式市場は、今週予定されている小売大手や半導体大手の決算発表で、好調な業績が期待されるものの、高値警戒感から利益確定売りも出やすいとみられ、上値は抑えられそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506

9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>